

独立行政法人一覧(平成24年4月1日現在)

内閣府所管 2

- 国立公文書館
北方領土問題対策協会

消費者庁所管 1

- 国民生活センター

総務省所管 4

- 情報通信研究機構
- 統計センター
平和祈念事業特別基金
郵便貯金・簡易生命保険管理機構

外務省所管 2

- 国際協力機構
国際交流基金

財務省所管 4

- 酒類総合研究所
- 造幣局
- 国立印刷局
日本万国博覧会記念機構

文部科学省所管 23

- 国立特別支援教育総合研究所
- 大学入試センター
- 国立青少年教育振興機構
- 国立女性教育会館
- 国立科学博物館
- 物質・材料研究機構
- 防災科学技術研究所
- 放射線医学総合研究所
- 国立美術館
- 国立文化財機構
- 教員研修センター
- 科学技術振興機構
- 日本学術振興会
- 理化学研究所
- 宇宙航空研究開発機構
- 日本スポーツ振興センター
- 日本芸術文化振興会
- 日本学生支援機構
- 海洋研究開発機構
- 国立高等専門学校機構
- 大学評価・学位授与機構
- 国立大学財務・経営センター
- 日本原子力研究開発機構

厚生労働省所管 19

- 国立健康・栄養研究所
- 労働安全衛生総合研究所
- 勤労者退職金共済機構
- 高齢・障害・求職者雇用支援機構
- 福祉医療機構
- 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- 労働政策研究・研修機構
- 労働者健康福祉機構
- 国立病院機構
- 医薬品医療機器総合機構
- 医薬基盤研究所
- 年金・健康保険福祉施設整理機構
- 年金積立金管理運用独立行政法人

- 国立がん研究センター
- 国立循環器病研究センター
- 国立精神・神経医療研究センター
- 国立国際医療研究センター
- 国立成育医療研究センター
- 国立長寿医療研究センター

農林水産省所管 13

- 農林水産消費安全技術センター
- 種苗管理センター
- 家畜改良センター
- 水産大学校
- 農業・食品産業技術総合研究機構
- 農業生物資源研究所
- 農業環境技術研究所
- 国際農林水産業研究センター
- 森林総合研究所
- 水産総合研究センター
- 農畜産業振興機構
- 農業者年金基金
- 農林漁業信用基金

経済産業省所管 11

- 経済産業研究所
- 工業所有権情報・研修館
- 日本貿易保険
- 産業技術総合研究所
- 製品評価技術基盤機構
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 日本貿易振興機構
- 原子力安全基盤機構
- 情報処理推進機構
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 中小企業基盤整備機構

国土交通省所管 20

- 土木研究所
- 建築研究所
- 交通安全環境研究所
- 海上技術安全研究所
- 港湾空港技術研究所
- 電子航法研究所
- 航海訓練所
- 海技教育機構
- 航空大学校
- 自動車検査独立行政法人
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 国際観光振興機構
- 水資源機構
- 自動車事故対策機構
- 空港周辺整備機構
- 海上災害防止センター
- 都市再生機構
- 奄美群島振興開発基金
- 日本高速道路保有・債務返済機構
- 住宅金融支援機構

環境省所管 2

- 国立環境研究所
- 環境再生保全機構

防衛省所管 1

- 駐留軍等労働者労務管理機構

(注1) ○印の法人は、特定独立行政法人(役職員が国家公務員の身分を有するもの(8法人))
(注2) 法人の名称の冒頭の「独立行政法人」は省略

合計 102 法人

独立行政法人一覽(個別法成立102法人)

平成24年4月1日現在

- 平成13年4月設立 (9府省57法人)
(内閣府)(1法人)
独立行政法人国立公文書館
(総務省)(2法人)
独立行政法人通信総合研究所
(平成16年4月に(独)情報通信研究機構に移行)
独立行政法人消防研究所
(平成18年3月31日をもって廃止)
(財務省)(1法人)
独立行政法人酒類総合研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(文部科学省)(16法人)
独立行政法人国立特殊教育総合研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(平成19年4月(独)国立特別支援教育総合研究所に名称変更)
独立行政法人大学入試センター
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター
(平成18年4月に(独)青少年教育振興機構に移行)
独立行政法人国立女性教育会館
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人国立青年の家
(平成18年4月に(独)青少年教育振興機構に移行)
独立行政法人国立少年自然の家
(平成18年4月に(独)青少年教育振興機構に移行)
独立行政法人国立国語研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(平成21年10月に廃止)
独立行政法人国立科学博物館
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人物質・材料研究機構
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人防災科学技術研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人航空宇宙技術研究所
(平成15年10月に(独)宇宙航空研究開発機構に移行)
独立行政法人放射線医学総合研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人国立美術館
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人国立博物館
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(平成19年4月に(独)国立文化財機構に統合)
独立行政法人文化財研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(平成19年4月に(独)国立文化財機構に移行)
独立行政法人教員研修センター
(厚生労働省)(3法人)
独立行政法人国立健康・栄養研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人産業安全研究所
(平成18年4月に(独)労働安全衛生総合研究所に移行)
独立行政法人産業医総合研究所
(平成18年4月に(独)労働安全衛生総合研究所に移行)
(農林水産省)(17法人)
独立行政法人農林水産消費安全技術センター
(平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに移行)
独立行政法人種畜管理センター
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人家畜改良センター
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人肥田肥料検査所
(平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに統合)
独立行政法人農業検査所
(平成19年4月に農林水産消費安全技術センターに統合)
独立行政法人農業者大学校
(平成18年3月31日をもって廃止。なお、一部業務は(独)農業・食品産業技術総合研究機構に移行)
独立行政法人林木育種センター
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(平成19年4月に森林総合研究所に統合)
独立行政法人さけ・ます資源管理センター
(平成18年4月に(独)水産総合研究センターへ統合)
独立行政法人水産大学校
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人農業技術研究機構
(平成15年10月に(独)農業・食品産業技術総合研究機構に移行)
(さらに、同機構は平成18年4月に(独)農業・食品産業技術総合研究機構に移行)
独立行政法人農業生物資源研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人農業環境技術研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人農業工学研究所
(平成18年4月に(独)農業・食品産業技術総合研究機構に移行)
独立行政法人食品総合研究所
(平成18年4月に(独)農業・食品産業技術総合研究機構に移行)
独立行政法人国際農林水産業研究センター
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人森林総合研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人水産総合研究センター
(平成15年10月に(独)海洋水産資源開発センターの業務を一部統合)
(平成18年4月に(独)さけ・ます資源管理センターを統合)
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(経済産業省)(5法人)
独立行政法人経済産業研究所
独立行政法人工業所有権総合情報館
(平成16年10月(独)工業所有権情報・研修館に名称変更)
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人日本貿易保険
独立行政法人産業技術総合研究所
(平成17年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人製品評価技術基盤機構

- (国土交通省)(11法人)
独立行政法人土木研究所
(平成18年4月に(独)北海道開発土木研究所を統合)
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人建築研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人交通安全環境研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人海上技術安全研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人港湾空港技術研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人電子航法研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人北海道開発土木研究所
(平成18年4月に(独)土木研究所へ統合)
独立行政法人海技大学校
(平成18年4月に(独)海技教育機構に移行)
独立行政法人航海訓練所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
独立行政法人海員学校
(平成18年4月に(独)海技教育機構に移行)
独立行政法人航空大学校
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(環境省)(1法人)
独立行政法人国立環境研究所
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
平成14年4月設立 (1法人)
(内閣府)(1法人)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
(平成19年4月に防衛省に所管変更)
平成14年7月設立 (1法人)
(国土交通省)(1法人)
自動車検査独立行政法人
(平成19年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
平成15年4月設立 (2省3法人)
(総務省)(1法人)
独立行政法人統計センター
(財務省)(2法人)
独立行政法人造幣局
独立行政法人国立印刷局
平成15年10月設立 (9府省32法人)
(内閣府)(2法人)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人北方領土問題対策協会
(総務省)(1法人)
独立行政法人平和祈念事業特別基金
(外務省)(2法人)
独立行政法人国際協力機構
独立行政法人国際交流基金
(財務省)(2法人)
独立行政法人通関情報処理センター
(平成20年9月30日をもって廃止し、特殊会社化)
独立行政法人日本万国博覧会記念機構
(文部科学省)(6法人)
独立行政法人科学技術振興機構
独立行政法人日本学術振興会
独立行政法人物理化学研究所
独立行政法人宇宙航空研究開発機構
独立行政法人日本スポーツ振興センター
独立行政法人日本芸術文化振興会
(厚生労働省)(5法人)
独立行政法人勤労者退職金共済機構
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
(平成23年10月(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称変更)
独立行政法人福祉医療機構
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
独立行政法人労働政策研究・研修機構
(農林水産省)(5法人)
独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構
(平成18年4月に(独)農業・食品産業技術総合研究機構に移行)
独立行政法人農畜産業振興機構
独立行政法人農業者年金基金
独立行政法人農林漁業信用基金
独立行政法人緑資源機構
(平成20年4月に廃止)
(経済産業省)(3法人)
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
独立行政法人日本貿易振興機構
独立行政法人原子力安全基盤機構
(国土交通省)(6法人)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
独立行政法人国際観光振興機構
独立行政法人水資源機構
独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人海上災害防止センター
平成16年1月設立 (1法人)
(経済産業省)(1法人)
独立行政法人情報処理推進機構
平成16年2月設立 (1法人)
(経済産業省)(1法人)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
平成16年3月設立 (1法人)
(厚生労働省)(1法人)
独立行政法人雇用・能力開発機構
(平成23年10月に廃止)

- 平成16年4月設立 (4省11法人)
(総務省)(1法人)
独立行政法人情報通信研究機構
(平成18年4月に特定独立行政法人以外の法人に移行(一〇))
(厚生労働省)(3法人)
独立行政法人労働者健康福祉機構
独立行政法人国立病院機構
独立行政法人医薬品医療機器総合機構
(文部科学省)(6法人)
独立行政法人日本学生支援機構
独立行政法人海洋研究開発機構
独立行政法人国立高等専門学校機構
独立行政法人大学評価・学位授与機構
独立行政法人国立大学教育・経営センター
独立行政法人メディア教育開発センター
(平成21年4月に廃止)
(環境省)(1法人)
独立行政法人環境再生保全機構
平成16年7月設立 (2省2法人)
(経済産業省)(1法人)
独立行政法人中小企業基盤整備機構
(国土交通省)(1法人)
独立行政法人都市再生機構
平成16年10月設立 (1法人)
(国土交通省)(1法人)
独立行政法人奄美群島振興開発基金
平成17年4月設立 (1法人)
(厚生労働省)(1法人)
独立行政法人医薬基盤研究所
平成17年9月設立 (1法人)
(内閣府)(1法人)
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
(平成23年11月に廃止)
平成17年10月設立 (3省3法人)
(文部科学省)(1法人)
独立行政法人日本原子力研究開発機構
(厚生労働省)(1法人)
独立行政法人年金・健康保険福祉施設設置機構
(国土交通省)(1法人)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
平成18年4月設立 (4省5法人)
(文部科学省)(1法人)
独立行政法人国立青少年教育振興機構
(厚生労働省)(2法人)
年金積立金管理運用独立行政法人
独立行政法人労働安全衛生総合研究所
(農林水産省)(1法人)
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
(国土交通省)(1法人)
独立行政法人海技教育機構
平成19年1月所管変更 (1法人)
(防衛省)(1法人)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
平成19年4月設立 (3省3法人)
(国土交通省)(1法人)
独立行政法人住宅金融支援機構
(文部科学省)(1法人)
独立行政法人国立文化財機構
(農林水産省)(1法人)
農林水産消費安全技術センター
平成19年10月設立 (1法人)
(総務省)(1法人)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
平成20年4月廃止 (1法人)
(農林水産省)(1法人)
独立行政法人緑資源機構
平成20年10月廃止 (1法人)
(財務省)(1法人)
独立行政法人通関情報処理センター
平成21年4月廃止 (1法人)
(文部科学省)(1法人)
独立行政法人メディア教育開発センター
平成21年10月廃止 (1法人)
(文部科学省)(1法人)
独立行政法人国立国語研究所
平成22年4月設立 (6法人)
(厚生労働省)(6法人)
独立行政法人国立がん研究センター
独立行政法人国立循環器病研究センター
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター
独立行政法人国立国際医療研究センター
独立行政法人国立成育医療研究センター
独立行政法人国立長寿医療研究センター
平成23年10月廃止 (1法人)
(厚生労働省)(1法人)
独立行政法人雇用・能力開発機構
平成23年11月廃止 (1法人)
(内閣府)(1法人)
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

(注) 1 ◎は特定独立行政法人以外の法人(役職員に国家公務員の身分を与えない法人)を示す。
2 ×は廃止・統合等により存在しなくなった法人を示す。